

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2014年11月4日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975 - 1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975 - 1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (千円)	8,580,433	9,792,675	18,401,888
経常利益 (千円)	49,780	285,509	185,546
四半期(当期)純利益 (千円)	18,191	171,499	94,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,215,288	3,441,921	3,291,992
総資産額 (千円)	8,483,227	9,331,751	8,999,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.68	100.66	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	37.9	36.9	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,585	156,137	253,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,995	134,504	127,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,727	227,972	299,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	107,282	184,176	246,845

回次	第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間	自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.53	73.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株あたり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期累計期間の業績は、売上高9,792,675千円（対前年同期比14.1%増）、営業利益254,914千円（対前年同期比659.9%増）、経常利益285,509千円（対前年同期比473.5%増）、四半期純利益171,499千円（対前年同期比842.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は2,770,767千円（対前年同期比14.5%増）となりました。パワーエレクトロニクス関連や自動車部品向けは、案件ごとの振れ幅はあるものの、比較的順調に推移しております。一方、単価的には厳しいながらスマートフォンやタブレット端末向けの需要が旺盛で、増産に対応するため大幅に稼働を上げての操業となっております。原価低減への取組みも継続しており、結果として当該セグメントの経常利益は213,516千円（対前年同期比682.4%増）となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は7,021,907千円（対前年同期比14.0%増）となりました。前年同期に比べて国内の銅建値が上昇したことに加えて、主力の建設・電販や通信向けが堅調に推移しました。異型線関連も計画通りの受注となり、経費削減にも努めた結果、当該セグメントの経常利益は71,992千円（対前年同期比220.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は9,331,751千円となり、前事業年度末に比べ332,487千円増加しました。これは現金及び預金が62,669千円減少したことと、受取手形及び売掛金が123,380千円、仕掛品が214,962千円増加したことなどによるものです。

負債合計は5,889,830千円となり、前事業年度末に比べ182,557千円増加しました。これは買掛金が191,840千円減少したことと、短期借入金が400,000千円増加したことなどによるものです。

純資産は3,441,921千円となり、前事業年度末に比べ149,929千円増加しました。これは当第2四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて62,669千円減少し、184,176千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、156,137千円の支出（前年同四半期累計期間は756,585千円の支出）となりました。主な収入は税引前四半期純利益262,749千円、減価償却費178,548千円であり、主な支出は売上債権の増加額123,380千円、たな卸資産の増加額248,667千円、仕入債務の減少額191,840千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出134,203千円などにより134,504千円の支出（前年同四半期累計期間は75,995千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額400,000千円の収入や長期借入金の返済による支出142,960千円、配当金の支払額28,961千円などにより227,972千円の収入（前年同四半期累計期間は12,727千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、102,559千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6) 【大株主の状況】

2014年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 3 号	940,567	55.2
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路 3 丁目 8 番36号	43,467	2.6
小原 直人	大阪府大東市	40,200	2.4
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	29,233	1.7
小原 徹昭	奈良県生駒郡三郷町	23,000	1.3
川森 晋治	奈良県生駒市	20,300	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 1 0 号	13,400	0.8
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	10,600	0.6
山口 昌志	兵庫県尼崎市	10,000	0.6
吉村 武司	神戸市西区	9,500	0.6
計	-	1,140,267	66.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 767	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,031	-

【自己株式等】

2014年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8 番36号	400	-	400	0.02
計	-	400	-	400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2014年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,845	184,176
受取手形及び売掛金	4,682,657	4,806,037
仕掛品	169,676	384,639
原材料及び貯蔵品	286,771	320,475
繰延税金資産	15,196	19,885
その他	15,926	42,726
流動資産合計	5,417,074	5,757,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	787,332	769,550
機械及び装置（純額）	630,196	551,995
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	9,495	58,242
その他（純額）	90,785	113,223
有形固定資産合計	3,381,792	3,356,993
無形固定資産	9,379	10,395
投資その他の資産		
投資有価証券	27,876	40,125
繰延税金資産	153,918	157,243
その他	29,580	29,407
貸倒引当金	20,357	20,357
投資その他の資産合計	191,017	206,419
固定資産合計	3,582,189	3,573,808
資産合計	8,999,264	9,331,751

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,098,945	2,907,104
短期借入金	100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	573,920	552,970
未払法人税等	37,677	108,783
その他	305,267	336,422
流動負債合計	4,115,810	4,405,281
固定負債		
長期借入金	1,150,488	1,028,478
退職給付引当金	364,578	384,355
その他	76,395	71,715
固定負債合計	1,591,461	1,484,548
負債合計	5,707,272	5,889,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,777,519	1,920,053
自己株式	948	1,055
株主資本合計	3,291,191	3,433,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	8,302
評価・換算差額等合計	801	8,302
純資産合計	3,291,992	3,441,921
負債純資産合計	8,999,264	9,331,751

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	8,580,433	9,792,675
売上原価	7,925,432	8,932,587
売上総利益	655,001	860,087
販売費及び一般管理費	621,454	605,173
営業利益	33,546	254,914
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	373	455
助成金収入	7,554	1,050
スクラップ売却益	12,429	29,638
その他	4,779	8,570
営業外収益合計	25,137	39,720
営業外費用		
支払利息	6,255	5,566
売上割引	1,788	2,424
その他	859	1,134
営業外費用合計	8,903	9,124
経常利益	49,780	285,509
特別利益		
固定資産売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除却損	3,379	22,939
特別損失合計	3,379	22,939
税引前四半期純利益	46,401	262,749
法人税、住民税及び事業税	7,991	103,393
法人税等調整額	20,218	12,142
法人税等合計	28,209	91,250
四半期純利益	18,191	171,499

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,401	262,749
減価償却費	216,401	178,548
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	58,790	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,572	19,777
貸倒引当金の増減額 (は減少)	132	-
受取利息及び受取配当金	374	461
支払利息	6,255	5,566
有形固定資産売却損益 (は益)	-	179
固定資産除却損	3,379	22,939
売上債権の増減額 (は増加)	150,734	123,380
たな卸資産の増減額 (は増加)	28,655	248,667
仕入債務の増減額 (は減少)	781,282	191,840
その他	6,015	43,407
小計	746,709	118,356
利息及び配当金の受取額	374	461
利息の支払額	6,551	5,651
法人税等の支払額	3,699	32,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,585	156,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	606	618
有形固定資産の取得による支出	104,258	134,203
有形固定資産の売却による収入	30,000	180
無形固定資産の取得による支出	460	-
その他	670	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,995	134,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	224,960	142,960
長期未払金の返済による支出	4,058	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,129	-
自己株式の取得による支出	-	106
配当金の支払額	124	28,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,727	227,972
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	819,853	62,669
現金及び現金同等物の期首残高	927,135	246,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,282	184,176

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)
従業員給与	159,353千円	161,058千円
研究開発費	146,646	102,559
運賃	85,443	113,453
役員報酬	65,448	52,200
退職給付費用	12,615	13,504
役員退職慰労引当金繰入額	2,157	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)
現金及び預金勘定	107,282千円	184,176千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	107,282	184,176

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年 3 月31日	2014年 6 月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,420,123	6,160,310	8,580,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,420,123	6,160,310	8,580,433
セグメント利益	27,289	22,491	49,780

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,770,767	7,021,907	9,792,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,770,767	7,021,907	9,792,675
セグメント利益	213,516	71,992	285,509

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円68銭	100円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	18,191	171,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	18,191	171,499
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,919	1,703,810

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年10月31日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。